

第90期 定時株主総会

2025年6月27日

会場内の撮影・録音はご遠慮願います。

議長

代表取締役社長
布原 達也

議決権総数

383,550個

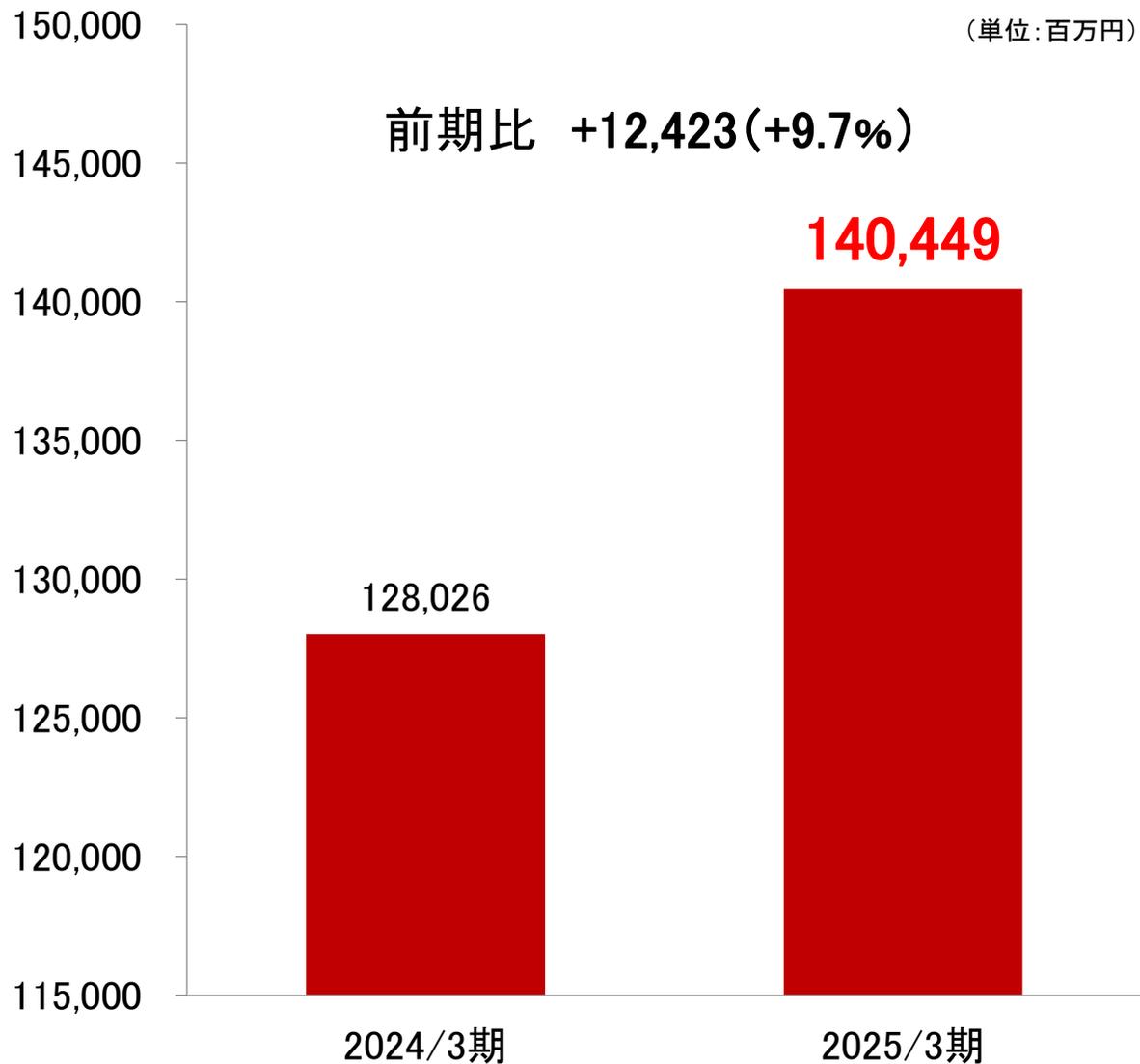
監査報告

招集通知 37～42ページ

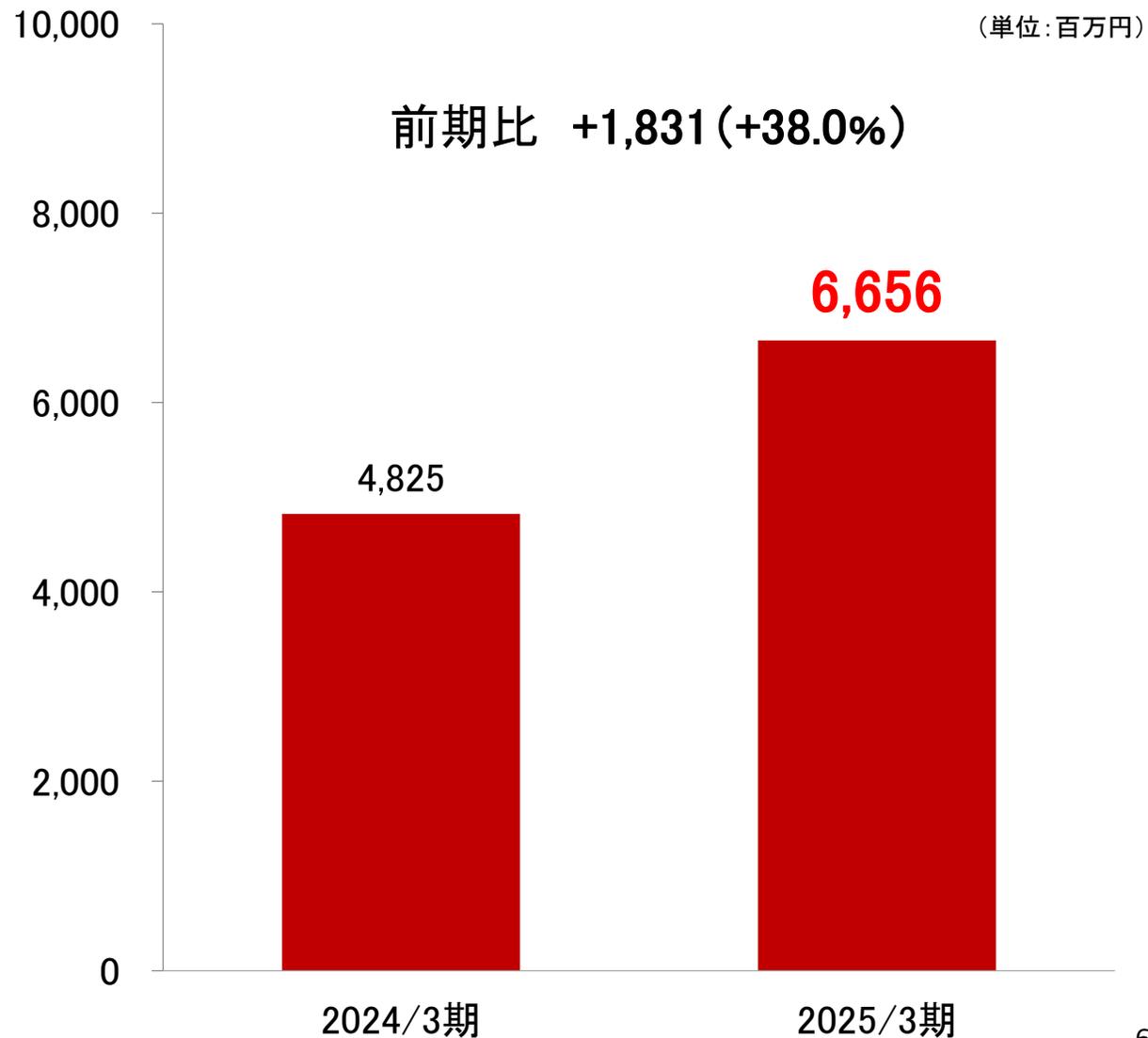
第90期 事業報告

招集通知 6～29ページ

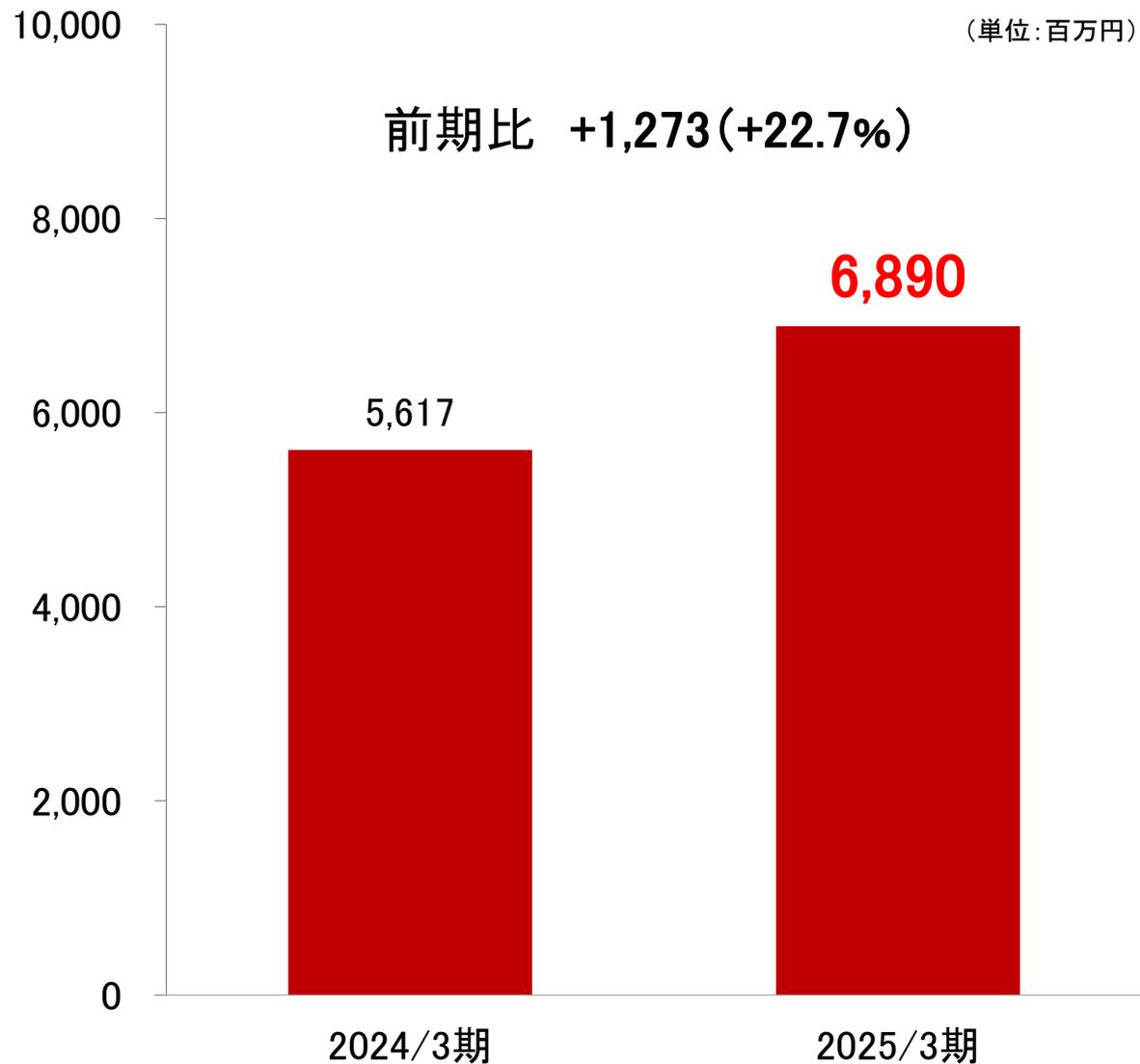
売上高



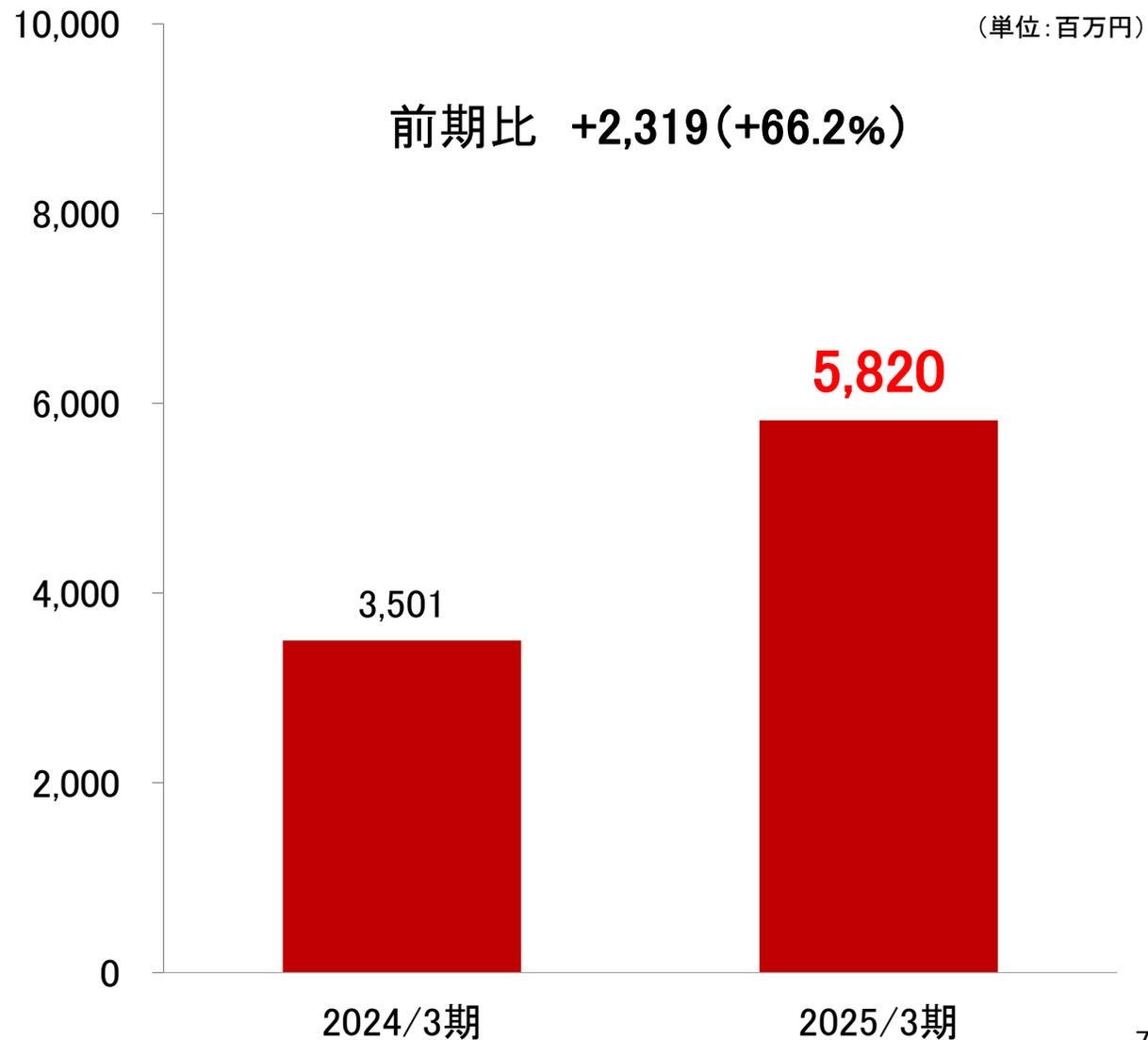
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益





売上高

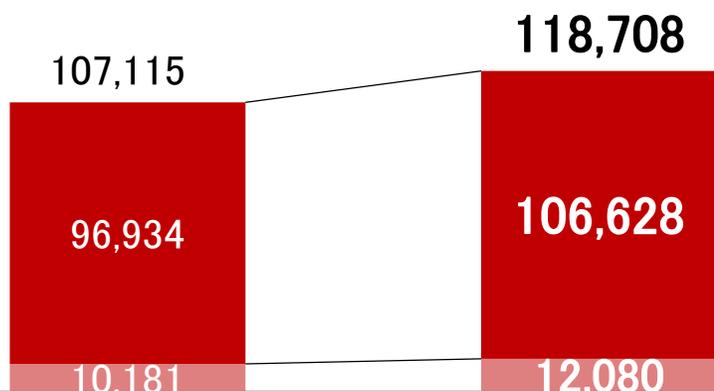
- 前年に比べ生産台数は微減するも、製品価格改定により増加
- オーストラリアSTG社グループ化による増加

営業利益

- 製品価格改定による利益率の向上
- トラックシャシ供給の改善による生産性の向上

売上高 前期比 +10.8%

■ 海外 ■ 国内

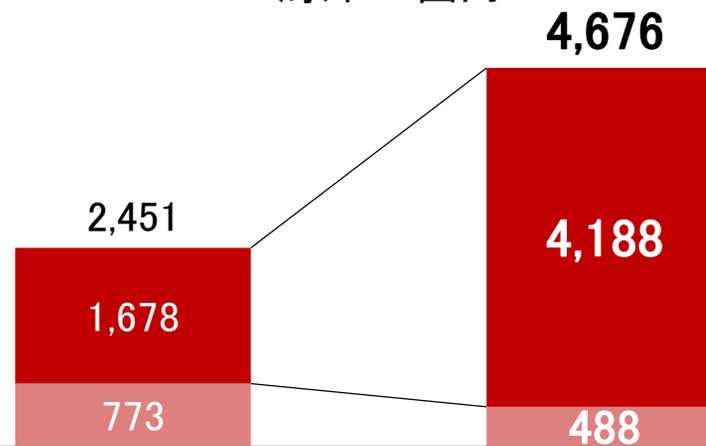


2024/3期

2025/3期

営業利益 前期比 +90.7%

■ 海外 ■ 国内

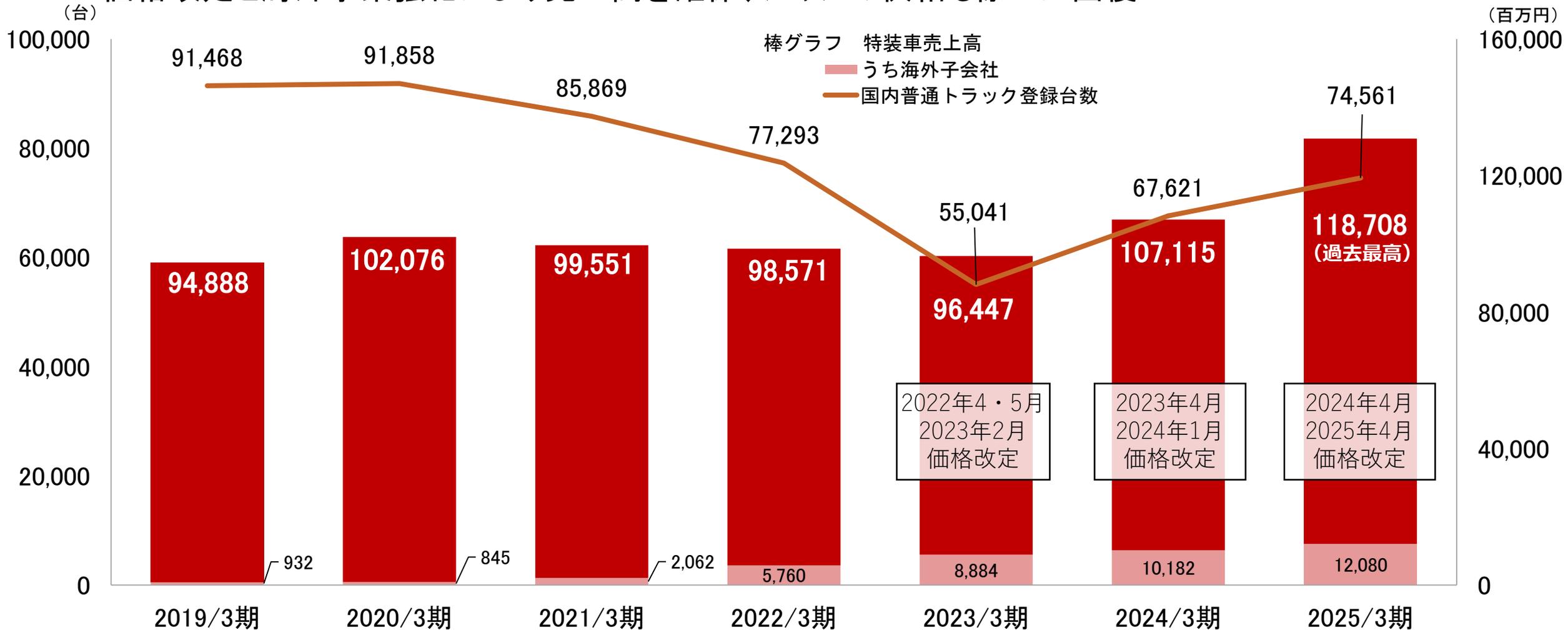


2024/3期

2025/3期

トラック市場と特装車事業の売上高推移

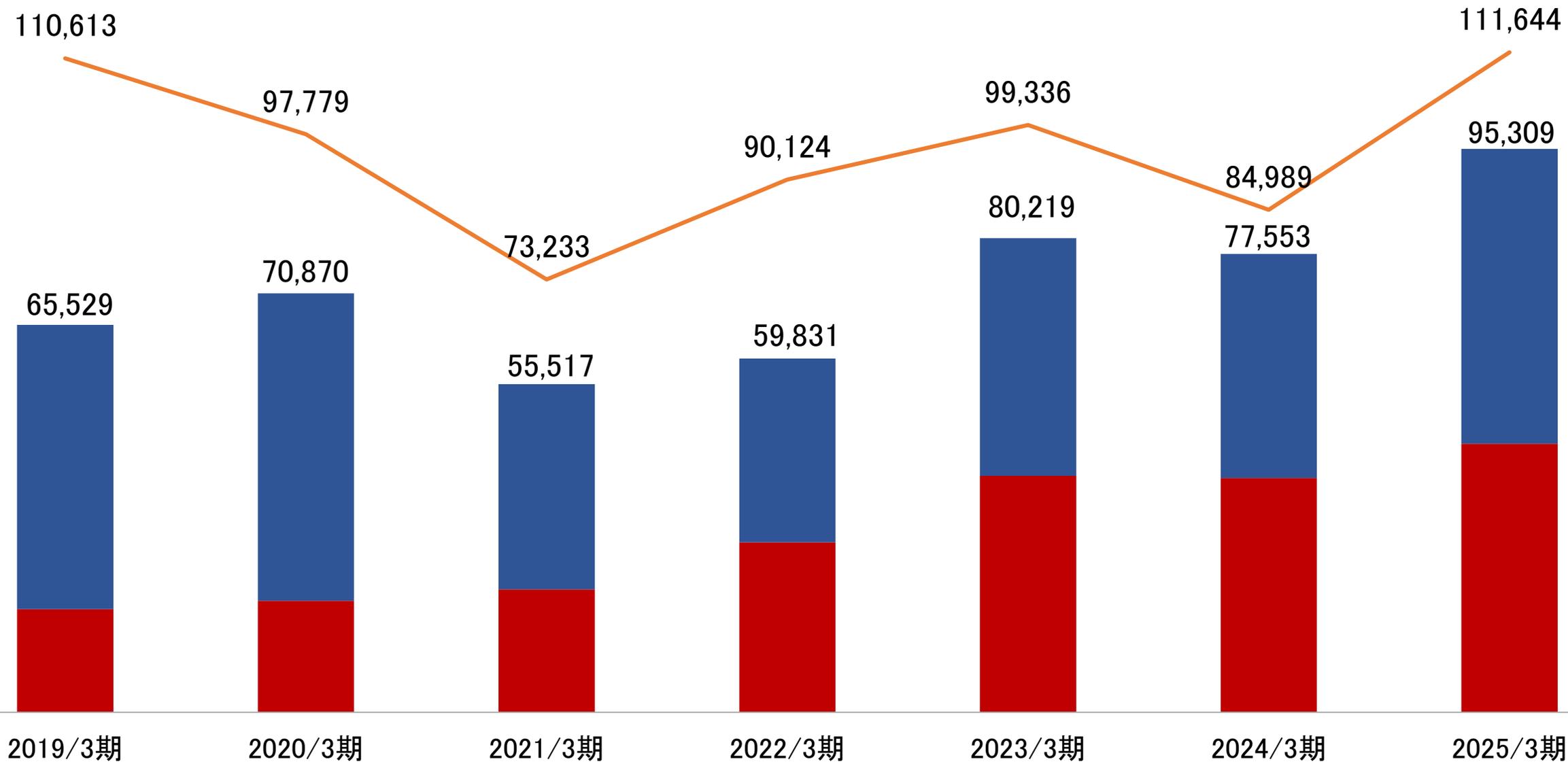
トラック市場はコロナ・半導体不足・シャシメーカーの認証不正等の影響で一時的に低迷するも、価格改定と海外事業強化により売上高を確保、シャシの供給も徐々に回復



特装車事業 受注高と受注残高

■ 極東 受注残高 ■ トクス 受注残高 — 受注高 合計

(単位:百万円)





売上高

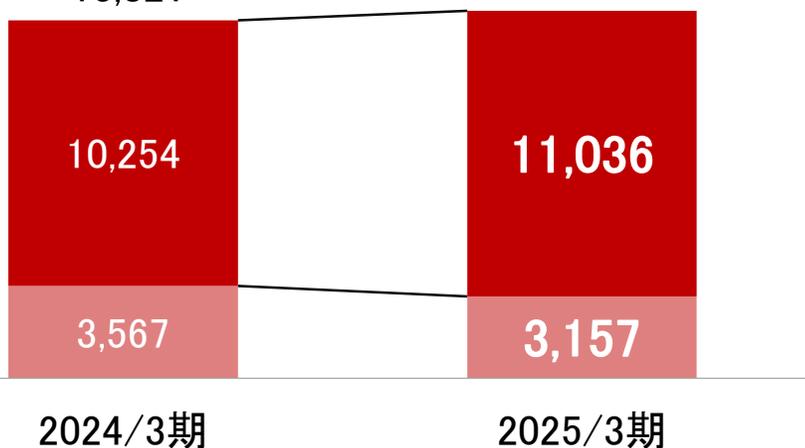
- ↑ プラント建設 受注済物件の建設工事を継続 (2025/3期: 1件竣工)
- ↑ 新規物件の受注 (2025/3期: 計3件受注)
- ↑ メンテナンス・運転受託のストックビジネスに注力

営業利益

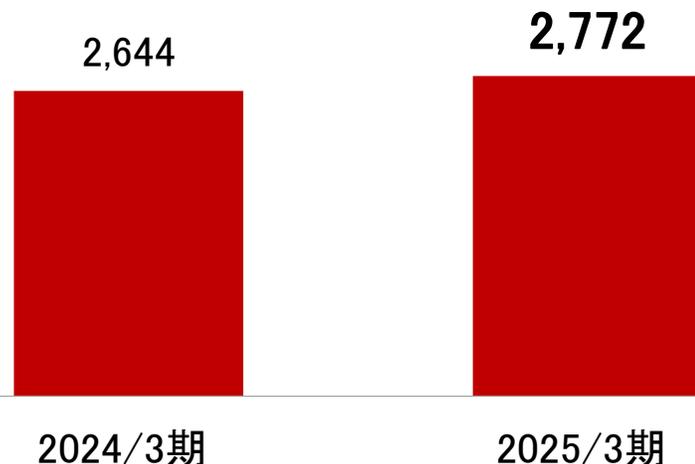
- ↑ スtockビジネスが大きく貢献し、過去最高の営業利益を達成

売上高 前期比 +2.7%

■ プラント 13,821
■ メンテナンス・運転受託 14,193



営業利益 前期比 +4.8%





2025/3期 通期

売上高

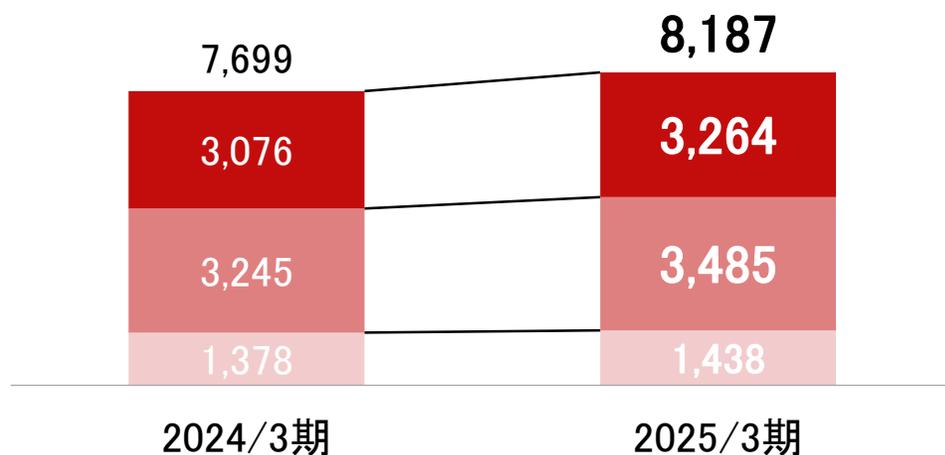
- ↑ 年度後半にかけ新規物件・リニューアル物件が増加
- ↑ 2014年3月期以来となる売上規模(8,000百万円超)を達成

営業利益

- ➡ 立体駐車装置のストックビジネス(リニューアル・メンテナンス等)に注力
- ↑ コインパーキングが、過去最高の営業利益を達成

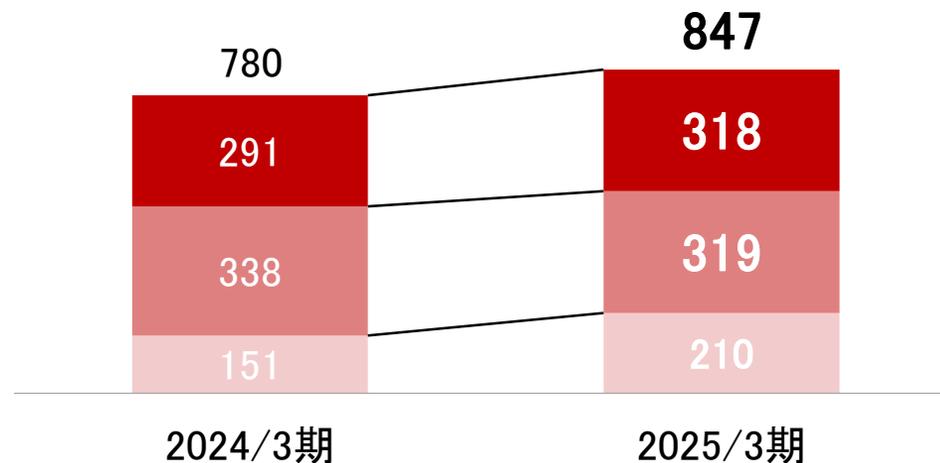
売上高 前期比 +6.3%

■ その他 ■ 立体駐車装置 ■ コインパーキング

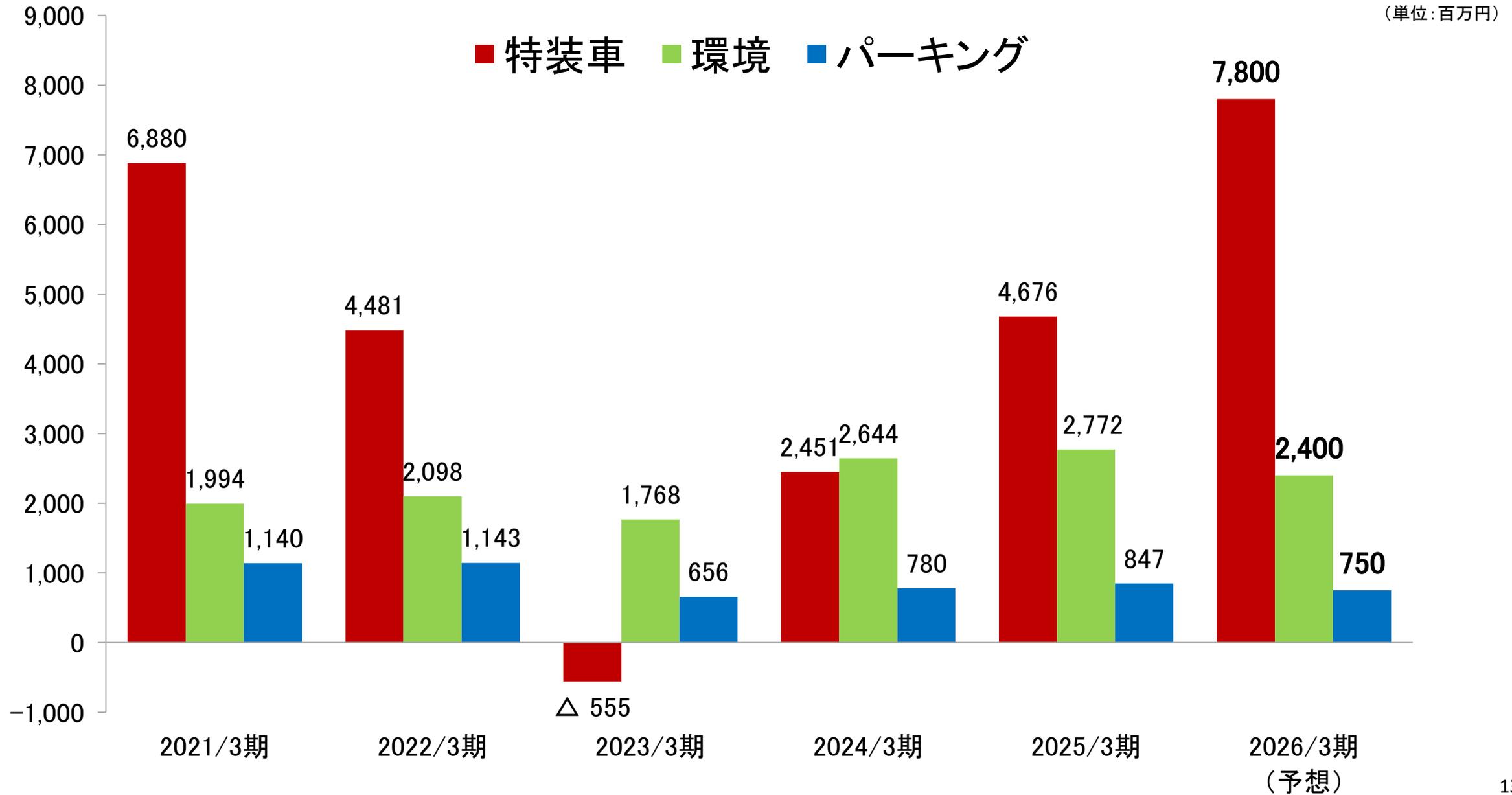


営業利益 前期比 +8.5%

■ その他 ■ 立体駐車装置 ■ コインパーキング



連結営業利益推移（セグメント別）



主な設備投資・M&A

分野	投資項目	投資内容	実施時期
特装	極東開発グループテクニカルセンターの建設	研究開発体制強化 新製品開発速度 約2倍に向上	2026年6月 完成予定
特装	インドSATRAC（サトラック）社 チェンナイ工場建設	生産能力強化、販路拡大によるシェアアップ	2025年度 完成予定
特装	日本トレクス 新工場完成	生産能力強化 約40%向上	2025年 3月竣工
特装	オーストラリア STG社グループ化	事業及び業績の拡大、グローバル展開の強化	2024年 12月実施
特装	横浜工場 小型ダンプトラック自動化ライン	生産能力強化 約45%向上	2024年 7月竣工
特装	仙台サービスセンター リニューアルオープン	サービス体制強化	2024年 4月竣工
特装	姫路サービスセンター リニューアルオープン	サービス体制強化	2024年 1月竣工
特装	福岡工場 新工場棟・新事務所 竣工	生産能力強化 約30%向上	2023年 9月竣工
特装	オーストラリア販売代理店 グループ化	豪州及びオセアニア圏への初拠点	2023年 7月実施
特装	九州特殊モータース グループ化	サービス体制強化	2023年 4月実施

極東開発グループテクニカルセンターの建設

極東開発グループテクニカルセンターの活用による製品開発の加速

- 2026年6月、極東開発グループの技術開発の要となる新拠点が愛知県豊田市に完成予定
- 長さ600mのテストコースを始め、ロードシミュレーター・大型振動試験機・各種油圧試験装置等の設備を完備

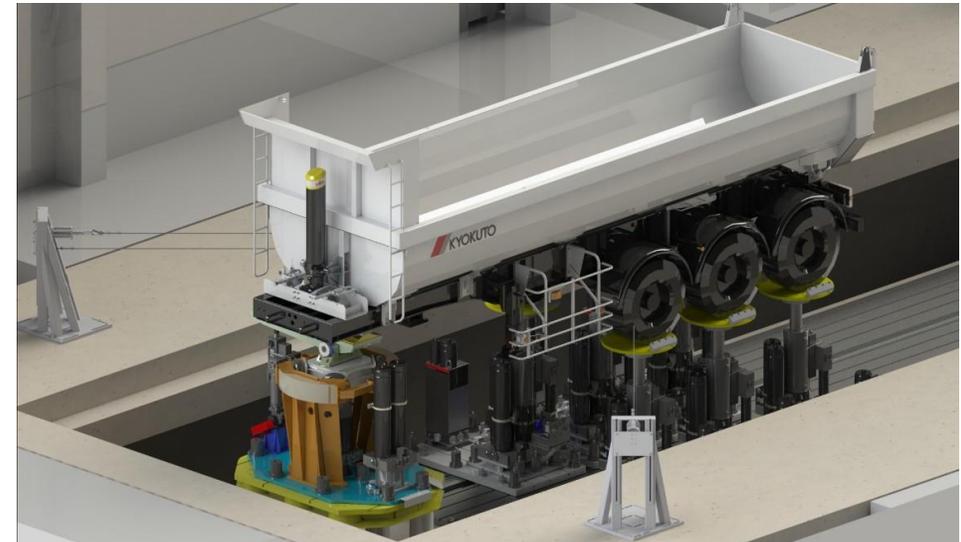
技術集約による“シンカ” (技術の深化・会社の進化・事業の真価) を体現

- 極東開発工業と日本トレクスを中心にグループ全体で運用することで、研究開発シナジーを最大化
- 社会的課題と多様化するユーザーニーズに対応する高付加価値な製品・サービスを迅速に市場投入
- 自社でのトレーラ認証試験を含め、各種法規制への迅速対応
- 新製品の開発タクト短縮による利益貢献

 **卓越した技術力と確固たる品質**の獲得



完成予想図



ロードシミュレーター

日本トレクス 新工場完成

グループ会社である日本トレクス株式会社が、本社工場内にて建設しておりましたトレーラ生産用の新工場棟が完成しました。

(2025年3月4日ニュースリリース)

【特徴】

- 重要工程のロボット化により生産能力 約40%向上
- 生産工程における高所作業を低減、フレキシブルな生産体系と安全な作業環境を実現
- より環境に配慮した工場へ
 - ✓ 部品塗装で発生する揮発性有機化合物を年間 約 6.3 t 低減
 - ✓ 太陽光発電の設置、蓄電システムの設置により
CO₂排出量を年間 約 443 t 削減



▲ 工場全景

【施設概要】

1. 名称 日本トレクス 本社 トレーラ生産工場 (E工場)
2. 所在地 愛知県豊川市伊奈町南山新田350番地 (日本トレクス本社工場内)
3. 投資額 約53億円 (建物・設備含む)
4. 建屋面積 12,148㎡
5. 生産能力 3,000台/年 (当初計画)
6. ロボット台数
 - ショットブラスト : 12台
 - 粉体塗装 : 4台
 - AGV : 5台
 - メインレール自動溶接機 : 2機



◀ 工場建屋内

STG社 グループ化（M&A）



オーストラリアの特装車メーカー STG Global Holdings Pty Ltd の株式を取得し、グループ化



【取得理由】

- 高い補完性を有する双方の製品ラインナップを活かした日本・オーストラリア市場を中心としたクロスセリング
- 北米・欧州市場進出に向けたプラットフォームの獲得
- オーストラリア・中国における両社の拠点活用/統合による効率化と収益性の向上
- 連結業績への早期かつ中長期的な貢献を図り、事業及び業績の拡大とグローバル展開を一層強化

【概要】

名称	STG Global Holdings Pty Ltd
所在地	29-31 Evolution Drive, Dandenong South, VIC, 3175
代表者	Chief Executive Officer: Ross William Yendle
事業内容	特装車の製造・販売
資本金	40,087千オーストラリアドル（約3,808百万円）
設立年月日	2001年（ホールディングス化 2022年9月28日）

→ Kyokuto AustraliaとSTG社のクイーンズランド州

拠点集約により生産効率化・シナジー加速

【主力製品群】



吸引掘削車



左：フロントローダー式塵芥車 右：サイドローダー式塵芥車

対処すべき課題



まちと暮らしのミライをつくる

極東開発グループ

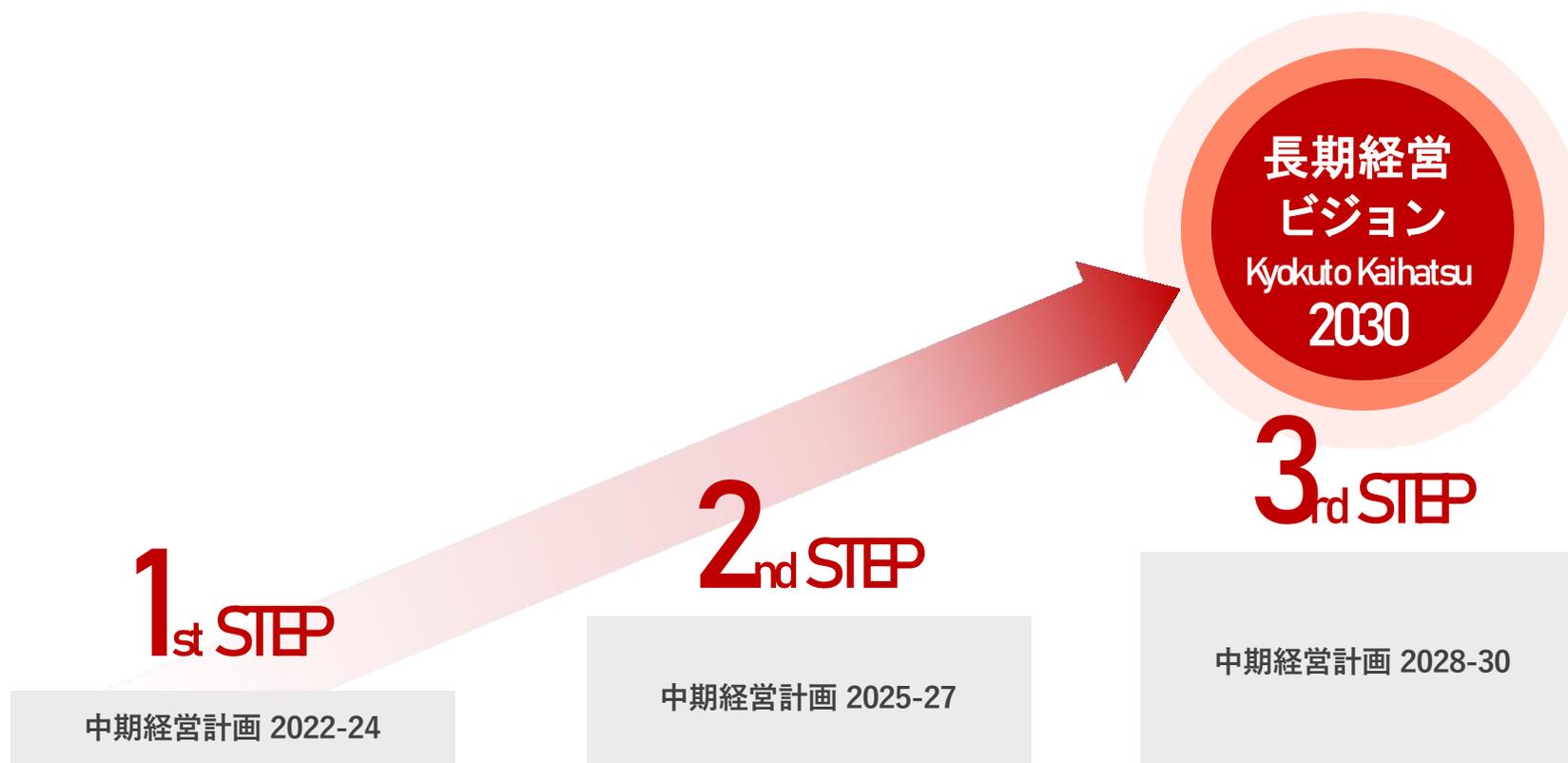
中期経営計画

2025 - 27

Creating The Future As One (II)

I

長期経営ビジョン



長期経営ビジョン - Kyokuto Kaihatsu 2030 -

極東開発グループは、
創業以来大切に培ってきた「技術力」「信用」そして「和協」の精神を礎に、
サステナブル社会の実現・発展に貢献し業界をリードする
グローバルな総合インフラメーカーを目指します。



卓越した技術力

確固たる品質

当社グループを取り巻く様々な社会・環境の変化を機会と捉え、
国内事業の収益拡大と海外事業の成長を両輪に、
社会の「ミライ」をつくるグローバルな総合インフラメーカーとして
あらゆるステークホルダーに対し価値を提供し続けます。

経営業績
ビジョン

売上高

2,000億円

営業利益率

10%

ROE

10%

事業別長期戦略



特装車事業

※海外事業を含む

売上高

1,730億円

- 高付加価値を提供するための営業力・技術力・生産力・サービス力の確立
- テクニカルセンター活用による社会課題解決型製品の開発速度向上
- 製品や設備の最適配置や改善活動継続による生産性向上
- 利益率向上とCO₂排出量削減を両立する生産体制の構築
- インド・インドネシア・オーストラリアを中心とした海外事業拡大と社会発展への貢献
- 中国・フィリピン生産拠点活用によるグローバル供給体制の確立



環境事業

売上高

200億円

- リサイクル施設専門メーカーとして、業界での確固たる地位の確立
- ごみ中継施設や次世代再資源化プラントの取り込み
- 地域社会に安心してもらえる安全で安定した廃棄物処理施設の運転管理
- カーボンニュートラル社会に貢献するバイオマス関連事業の収益基盤化



パーキング事業

売上高

100億円

- 高付加価値な機械式立体駐車装置製品の展開
- リニューアル、サービス部門強化による顧客満足度向上と利益確保
- 新規エリア開拓と既存土地オーナー様との関係強化による時間貸駐車場事業の拡大
- 新たなモビリティに対応する柔軟な事業戦略展開

サステナビリティビジョン

[環境] ものづくりビジョン

<p>CO₂排出量 マイナス38%※1 (2013年度比)</p>	<p>新環境基準適合ラベル(ゴールドラベル) 認証取得率 100%※2</p>	<p>生産時の廃棄物リサイクル率 99%以上※3</p>
<p> 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、製品・サービス・ものづくりでの脱炭素に向けた取り組みを推進する</p> <p>脱炭素</p>	<p> 日本自動車車体工業会の新環境基準適合ラベル(ゴールドラベル)認証取得を推進し、製品のリサイクル率向上に取り組む</p> <p>製品 リサイクル</p>	<p> 事業活動で発生するごみの削減と同時にリサイクルを進め、グループのゼロエミッションを推進する</p> <p>資源 リサイクル</p>

[人] 社会づくりビジョン

<p>ハラスメントの根絶</p>	<p>従業員エンゲージメントの向上※4</p>
<p> 事業に関わるすべての段階において、あらゆるハラスメントが発生しない、多様性や人権を保護する環境・仕組みづくりを推進する</p> <p>人権</p>	<p> 働く人がグループの目指す姿や方向性に共感し、自らその達成に向けて貢献できる組織作りを推進すると共に、一人ひとりの能力向上を目指す</p> <p>従業員 エンゲージメント</p>
<p>労働災害の撲滅、 従業員の健康増進</p>	<p>役職者(係長級以上)における女性比率 4%※5</p>
<p> 職場の安全衛生と従業員の健康に関するリスク改善を行い、誰もが安心・安全に働き続けられ、能力を十分に発揮できる職場づくりを推進する</p> <p>安全と 健康</p>	<p> 働くすべての人が、互いの違いや多様性を受け入れ、それぞれの強みを活かして働くクリエイティブな職場づくりを推進する</p> <p>ダイバー シティ</p>

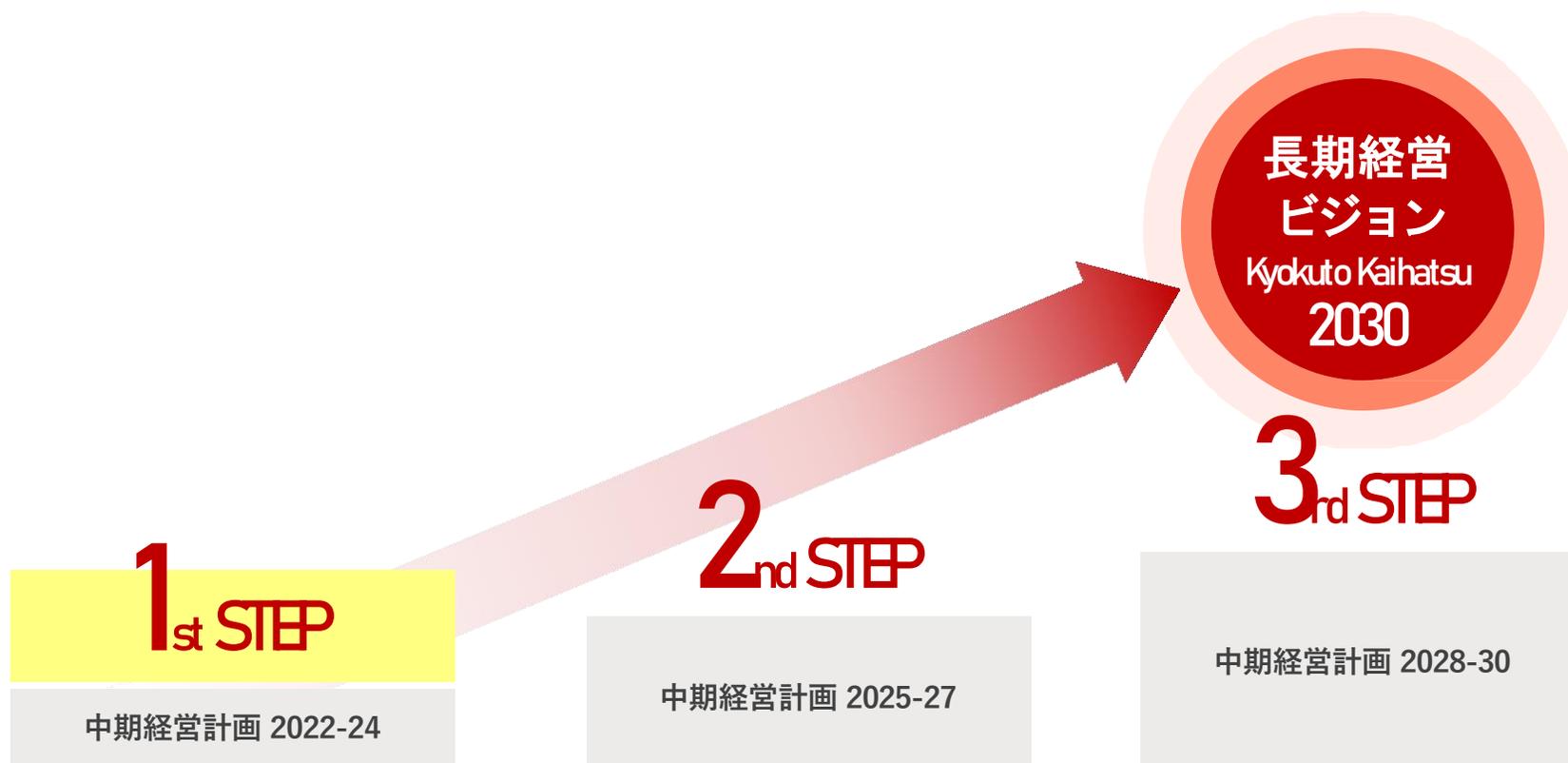
[ガバナンス] 組織づくりビジョン

<p>リスク管理体制の強化、 事業継続体制(BCM)の構築</p>
<p> 事業継続に関わるリスクを特定し、マネジメントシステム(PDCAサイクル)によってリスク対応の体制強化と組織力の向上に努める</p> <p>リスク 対応</p>
<p>サステナブル調達の推進</p>
<p> 持続可能な社会を実現するため、製品・サービスに使用する材料やエネルギーを選定するにあたり、コストだけでなく環境や人への影響を考慮する</p> <p>サステナ ブル調達</p>

※1. グループ連結(国内)における2013年度比の総排出量 ※2. ゴールドラベル: 日本自動車車体工業会の定める認証で、認定要件の一つに「製品の素材リサイクル可能率95%」がある。対象範囲: 極東開発工業・日本トレックスの日本自動車車体工業会 分科会該当の新製品。それ以外の製品はゴールドラベル要件に準じる ※3. 対象範囲: 極東開発工業・日本トレックス ※4. 従業員エンゲージメント調査の結果に基づき評価 ※5. 2023年度実績: 1.9%

II

前中期経営計画の振り返り



〔業績・非財務項目〕

	2024年度目標値	2024年度実績
売上高	1,400億円以上	1,404億円
営業利益率	7%以上	4.70%
ROE	6%	5.00%
CO ₂ 排出量削減 ^{※1}	△10%以上	△18.2% ^{※2}
リサイクル率 ^{※3}	99%以上	97.50%

※1 極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングにおける2020年度比の原単位

※2 第三者検証の結果により修正の可能性あり

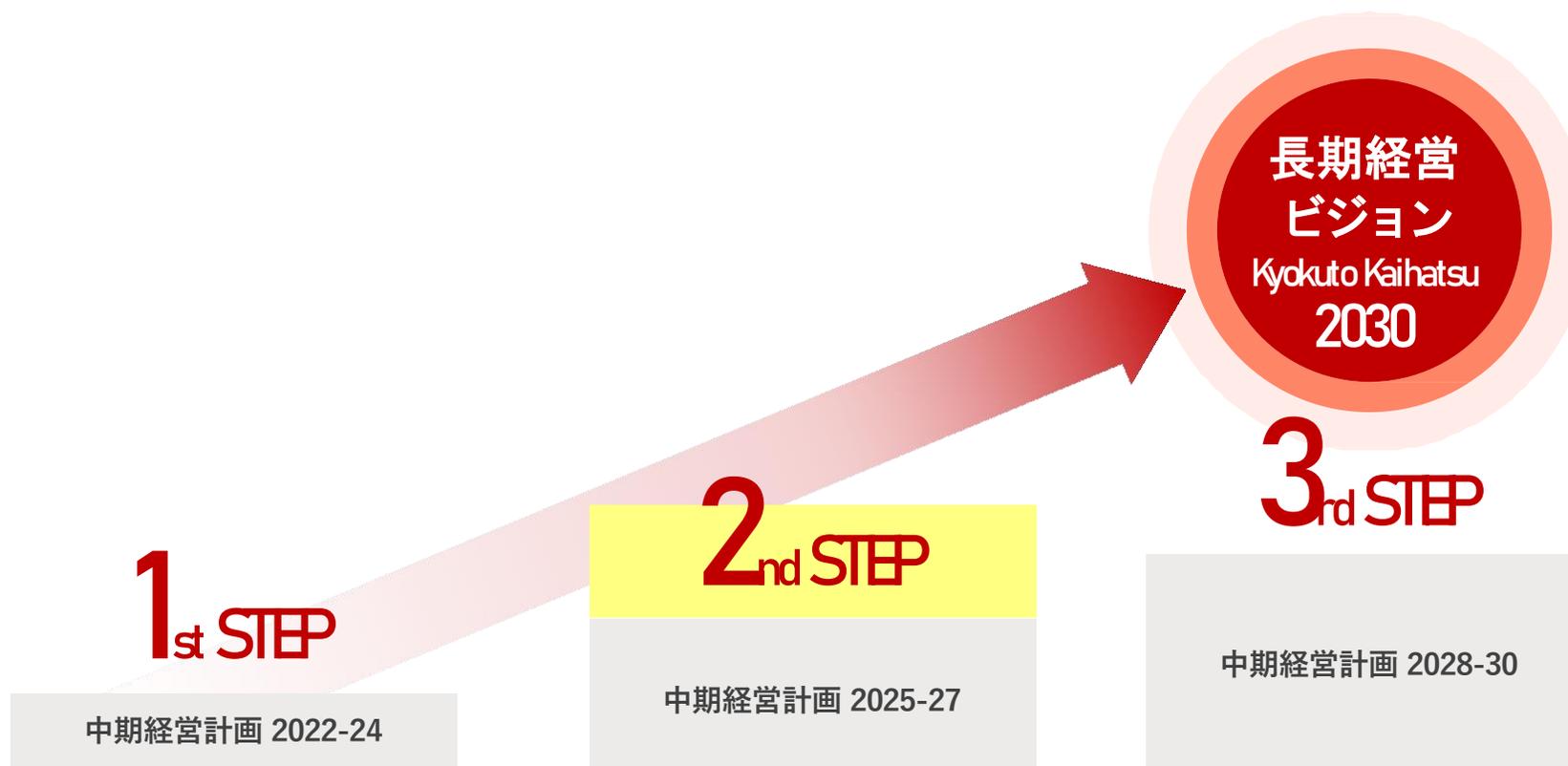
※3 対象範囲：極東開発工業・日本トレクス

〔投資と還元の実績〕

	3か年計画	3か年実績		
成長投資	300億円以上	約316億円		
新規M&A投資	約100億円	約105億円		
株主還元	総還元性向 100%	総還元性向（配当性向）		
		2022年度	2023年度	2024年度
		126.1% (59.0%)	98.6% (95.1%)	104.1% (104.1%)
	1株当たり年間配当額	1株当たり年間配当額		
	54円以上	2022年度 54円	2023年度 87円	2024年度 158円

Ⅲ

新中期経営計画



極東開発グループ

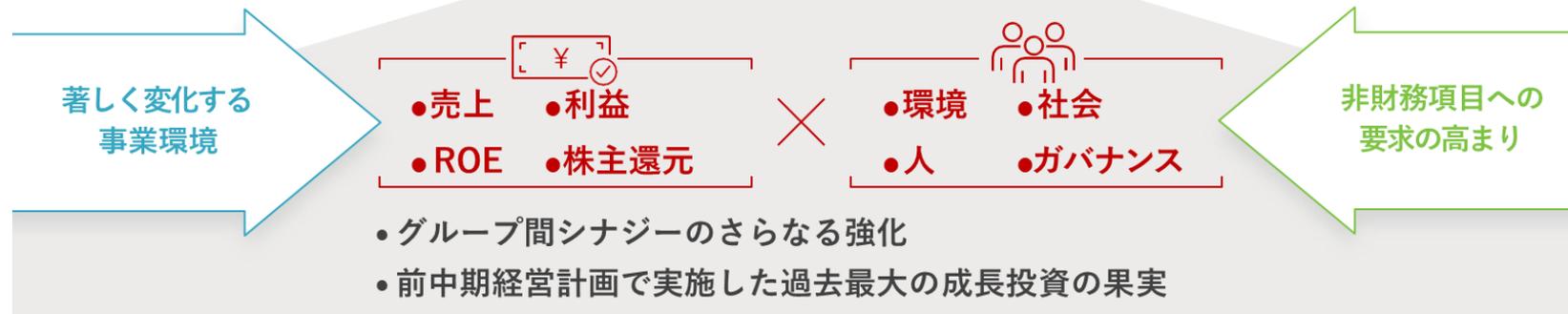
中期経営計画 2025 - 27

Creating The Future As One (II)

計画期間 2025.4.1. ~ 2028.3.31.

創立70周年から始まる飛躍の3か年

企業価値の向上

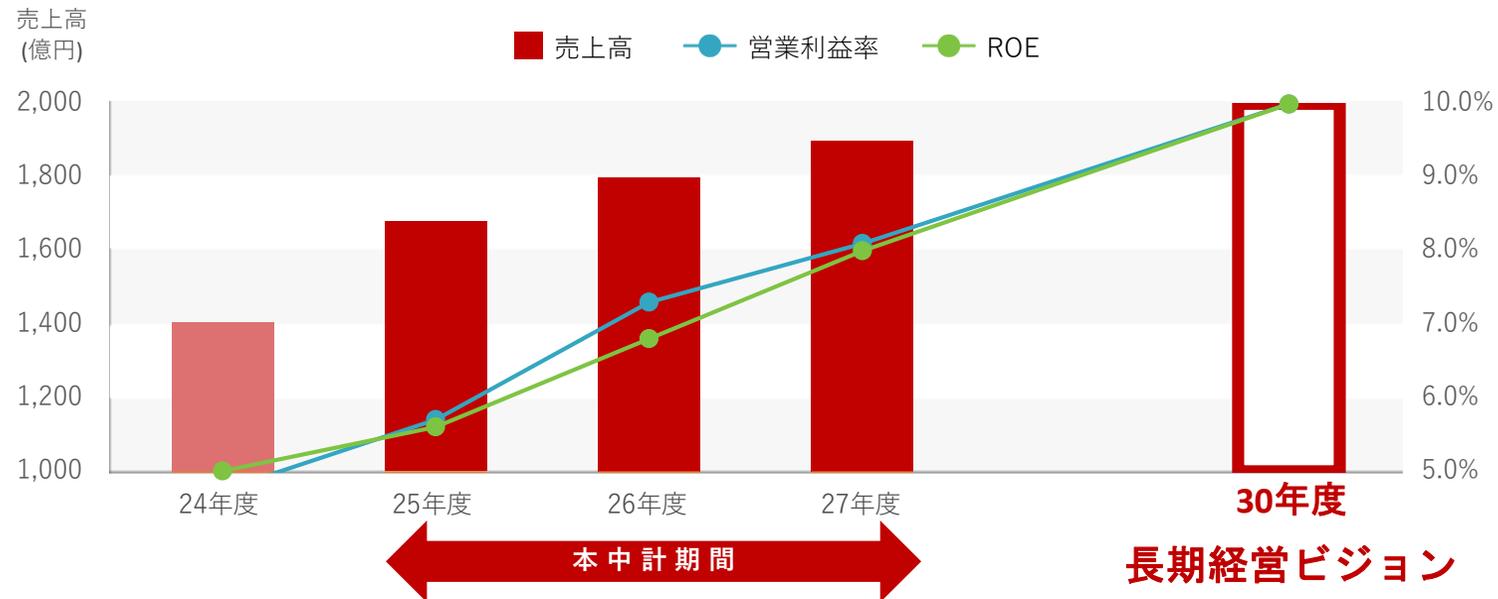


基本方針

- 1 高付加価値製品・サービスを通じた社会的課題解決と価値創造
- 2 生産性の向上と利益体質の強化
- 3 海外事業の成長加速
- 4 サステナビリティ経営の推進による魅力ある企業づくり
- 5 企業価値向上を実現する資本政策の推進

本中期経営計画では、長期経営ビジョンの実現を見据え、以下の業績目標を掲げています。

	2027年度目標値	長期経営ビジョン
売上高	1,900億円	2,000億円
営業利益率	8%	10%
ROE	8%	10%

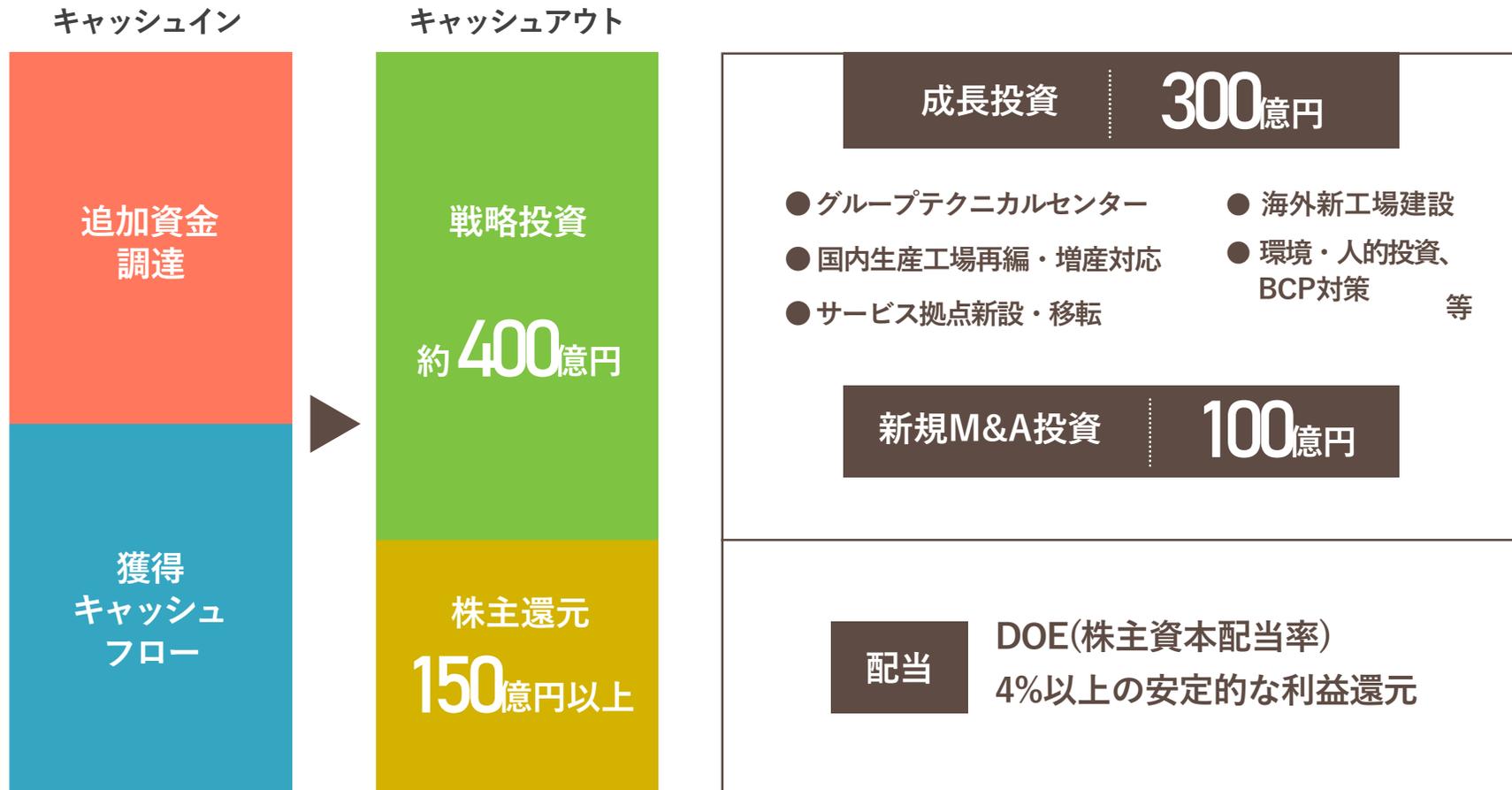


事業別業績目標

		2027年度目標値
特装車事業 ()内は海外事業	売上高	1,650億円 (370億円)
	営業利益率	8.8% (8.0%)
環境事業	売上高	200億円
	営業利益率	10.2%
パーキング事業	売上高	85億円
	営業利益率	8.7%

投資・還元のキャッシュアロケーション

※金額は3か年の累計



DOE [株主資本配当率] 基準による高配当

安定的 × 高水準

- 一時的な業績の浮き沈みに左右されない安定的な配当還元
- 4%以上のDOE水準（東証銘柄平均：約3%）

中期経営計画 2022-24

累計
配当 約110億円

中期経営計画 2025-27

累計
配当 150億円以上

企業価値の向上 PBR1倍以上

自己資本利益率の向上
ROE8%目安



株式市場・社会評価の向上
(資本コストの低減)
PERの向上



収益力の強化

- 高付加価値化
- 生産性向上
- 海外を中心とした成長投資



資本効率のコントロール

- 安定的で積極的な株主還元
- 自己資本比率・D/Eのコントロール



サステナビリティ経営の推進

- マテリアリティ管理
- 従業員エンゲージメントの向上
- 情報開示と企業PR推進

連結計算書類

招集通知 30～32ページ

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
(資産の部)			
流動資産	91,405	96,933	5,527
固定資産	79,011	90,814	11,803
資産合計	170,417	187,748	17,330
(負債の部)			
流動負債	34,433	52,023	17,590
固定負債	18,290	18,453	163
負債合計	52,723	70,476	17,753
(純資産の部)			
株主資本	108,574	109,511	937
その他の包括利益累計額	8,466	6,594	△ 1,872
非支配株主持分	652	1,165	513
純資産合計	117,693	117,271	△ 422
負債純資産合計	170,417	187,748	17,331

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
売上高	128,026	140,449	12,423
売上原価	107,324	115,697	8,373
販売費及び一般管理費	15,877	18,096	2,219
営業利益	4,825	6,656	1,831
営業外収益	1,009	763	△ 246
営業外費用	217	528	311
経常利益	5,617	6,890	1,273
特別利益	361	2,417	2,056
特別損失	650	555	△ 95
税金等調整前当期純利益	5,328	8,753	3,425
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,501	5,820	2,319

連結株主資本等変動計算書



(単位：百万円)

	純資産合計
2024年4月1日残高	117,652
当期変動額	
剰余金の配当	△5,100
親会社株主に帰属する当期純利益	5,820
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,358
当期変動額合計	△422
2025年3月31日残高	117,271

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役8名選任の件

事前質問へのご回答

質 疑

ご質問いただく際は、

- ・出席票の番号
- ・議決権行使書のお名前
をお願いします。

採 決

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役8名選任の件



ご協力ありがとうございました。